

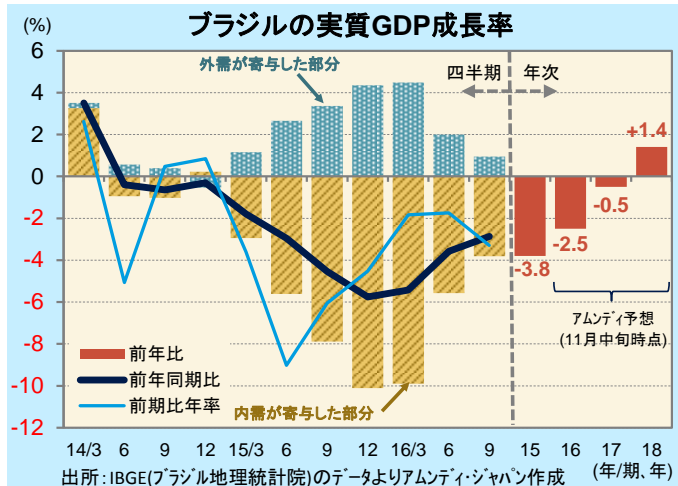
ブラジル経済の現状と今後の市場展望～7-9 月期 GDP

- ① 実質で前年同期比-2.9%、前期比年率-3.3%でした。底打ちしつつも足元やや足踏みしました。
- ② 緊縮財政の影響などから回復には時間がかかり、プラス成長に転じるのは17年後半と予想されます。
- ③ 株価、通貨共に堅調です。目先伸び悩みもありますが、景気後退脱出を見越して底堅く推移しそうです。

リアル高も影響か

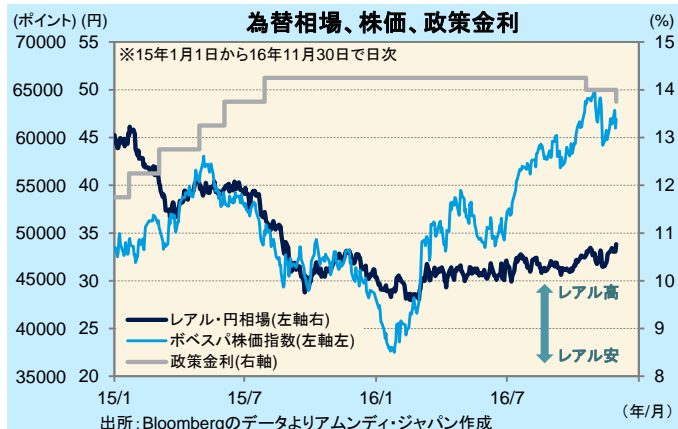
IBGE(ブラジル地理統計院)が11月30日に発表した16年7-9月期の実質GDP成長率は前年同期比-2.9%でした。10期連続のマイナスで、厳しい景気後退が続きますが、マイナス幅は3期連続縮小しました。一方、前期比年率-3.3%と4-6月期(同-1.7%)から悪化しました。

前期比で見ると、4-6月期に11期ぶりにプラスに転じた固定資本投資が再びマイナスに転じました。また、在庫投資と輸入の減少が続く、典型的な景気後退期の需要構成です。輸出が2期連続で減少しました。今年早々からブラジルリアル(以下、リアル)が上昇傾向にあったため、輸出環境の悪化が企業活動にも影響した面があると思われます。緊縮財政等の影響から景気回復には今しばらく時間がかかり、17年後半になると予想されます。



不況下の株高、リアル高は続くのか？

景気後退、政治の混乱、対外的な信用の低下など、オリンピック開催国でありながら、ブラジルにとっては試練の年となりました。しかし、市場は株高、リアル高です。代表的な株価指数であるボブスバ指数は11月末時点で年初来+43%と、世界トップクラスの上昇率です。リアルの対円相場は同+11%で、世界的にも希少な上昇した通貨となっています。



景気後退がまだ続くほか、テメル政権も汚職疑惑等で不安定であり、目先は揺り戻しの株安、リアル安の局面があることは否めないところですが、17年中の景気後退脱出を見越した投資資金の流入が、相場を下支えすると思われる。

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。